

---

## 令和3年度第2回岩手県公共事業評価専門委員会

日 時 令和3年7月12日（月）13:30～16:00

場 所 エスポワールいわて 3階 特別ホール

### 次 第

1 開 会

2 挨 拶

小笠原専門委員長

3 議 事

（1）公共事業の再評価について〈継続審議〉

- ・経営体育成基盤整備事業 鳥海地区（一戸町）
- ・林道整備事業 翁沢線（西和賀町）
- ・地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型）  
一般国道282号 佐比内（八幡平市）
- ・公営住宅整備事業（公営住宅） 県営岩脇緑が丘アパート（盛岡市）

（2）第3回専門委員会（現地調査）について

4 閉 会

## 岩手県公共事業評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職	専門分野	備 考
石 川 奈 緒	岩手大学理工学部 准教授	土木環境	(御欠席)
泉 桂 子	岩手県立大学総合政策学部 准教授	森林経理学	副専門委員長
小笠原 敏 記	岩手大学理工学部 教授	海岸工学	専門委員長
清 水 真 弘	堤研一事務所 公認会計士・税理士	企業会計	
谷 本 真 佑	岩手大学理工学部 助教	交通工学	
武 藤 由 子	岩手大学農学部 准教授	農業土木	

(敬称略)

## 令和3年度第2回公共事業評価専門委員会

### 配付資料一覧

資料 No. 1 令和3年度第2回公共事業評価専門委員会

詳細審議対象地区 位置図

資料 No. 2 公共事業評価詳細審議資料

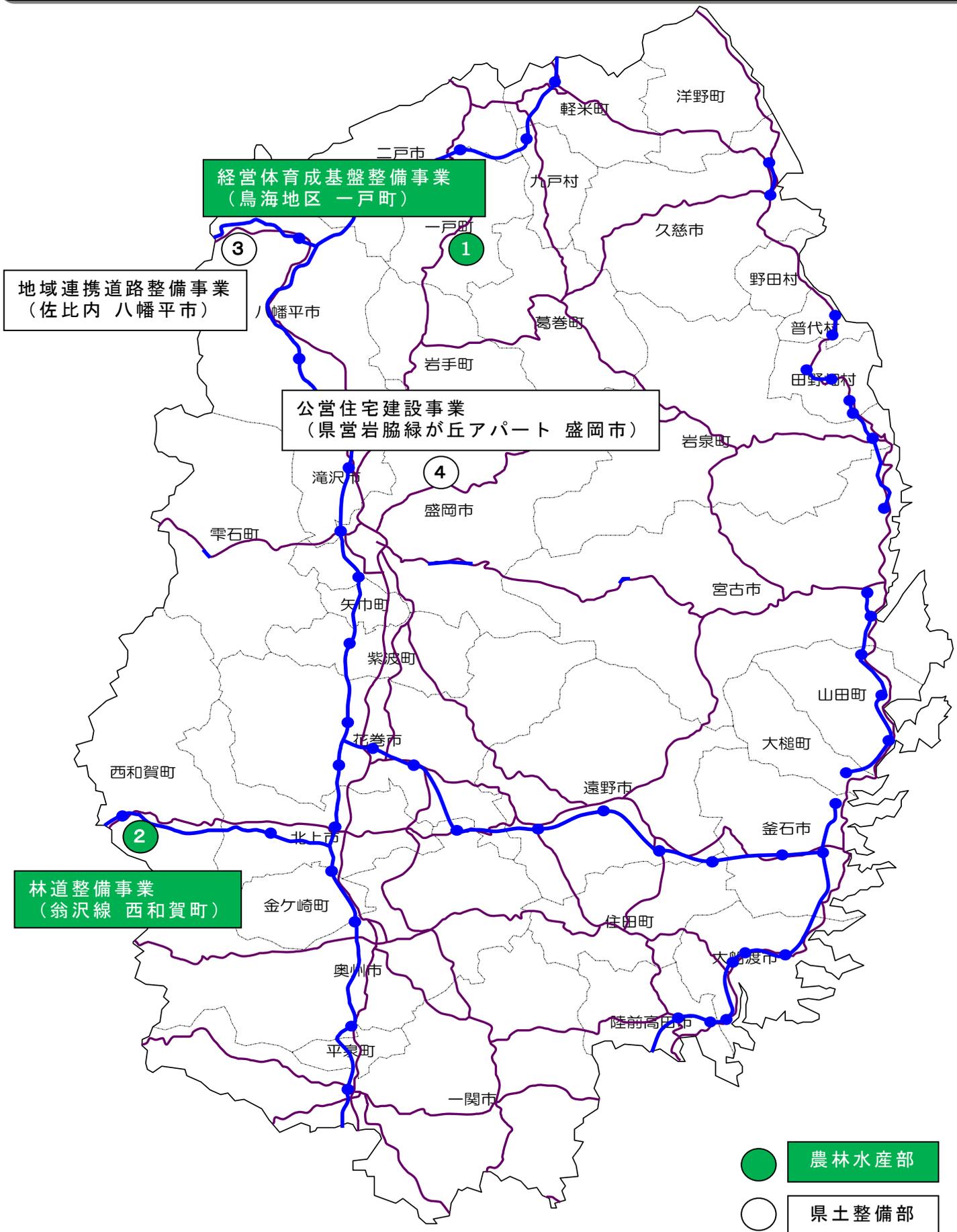
- ・ 経営体育成基盤整備事業 鳥海地区（一戸町）
- ・ 林道整備事業 翁沢線（西和賀町）
- ・ 地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型）  
一般国道282号 佐比内（八幡平市）
- ・ 公営住宅建設事業（公営住宅） 県営岩脇緑が丘アパート（盛岡市）

資料 No. 3 令和3年度公共事業評価専門委員会 現地調査行程（案）

参考資料 令和3年度第1回公共事業評価専門委員会の審議概要



令和3年度第2回公共事業評価専門委員会詳細審議対象地区 位置図





## 公共事業評価詳細審議資料 目次

## 農林水産部

番号	課名	事業名	地区名	ページ
1	農村建設課	経営体育成基盤整備事業	鳥海地区(一戸町)	3～12
2	森林保全課	林道整備事業	翁沢線(西和賀町)	13～22

## 県土整備部

番号	課名	事業名	地区名	ページ
3	道路建設課	地域連携道路整備事業 (ネットワーク形成型)	一般国道 282 号 佐比内(八幡平市)	23～35
4	建築住宅課	公営住宅建設事業(公営住宅)	県営岩脇緑が丘アパート(盛岡市)	36～44



# 令和3年度 公共事業再評価 経営体育成基盤整備事業 鳥海地区

令和3年7月12日(月)  
農林水産部農村建設課

1

## 1 事業概要

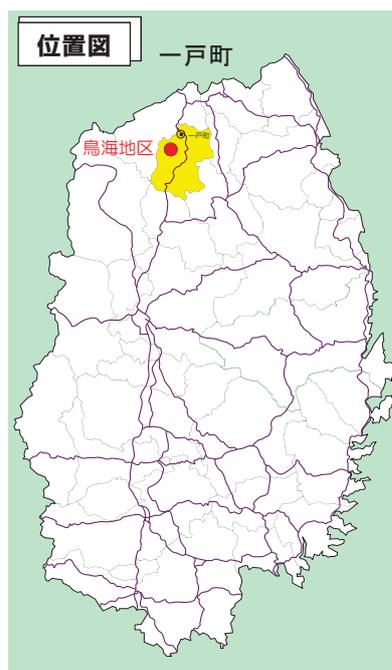
### (1) 事業目的

#### ▼解決すべき課題

本地区の水田は10a程度の小区画・不整形で、農道が未整備であるため**大型機械導入が困難であり、農作業効率が著しく悪い。**

水路は未整備で、田越(かけ流し)かんがいであるため、**用排分離が不可能であり、水田の汎用化の障害**となっている。

このような生産基盤の状況から、**担い手への農地の利用集積が進みにくくなっている。**



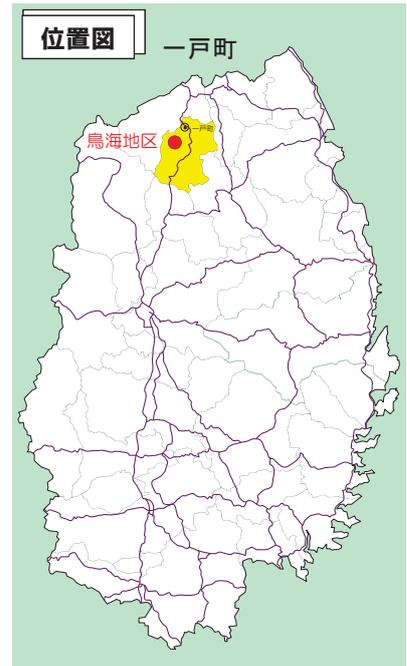
2

# 1 事業概要

## (1) 事業目的

### ▼整備によって得られる効果

- ・水田の大区画化や道路、水路の一体的な整備により、農業の生産条件が飛躍的に改善され、農作業時間が50%以上削減される見込み。
- ・排水改良により水田の汎用性が高まることから、新たな作物の導入が促進される。
- ・意欲と能力のある経営体への農地利用集積が促進されることにより、経営規模拡大が図られる。



3

# 1 事業概要

## (2) 事業内容



4

## 2 事業の進捗状況等

### (1) 事業の進捗状況

#### ア 整備効果の発現状況

令和2年度までに区画整理は完了し、また、暗渠排水は7割が完了しており、整備済みの水田においては、区画の拡大や排水改良、農業用水のパイプライン化により、機械での作業や水管理などの農作業効率が大きく改善し、省力化された営農が展開されている。

地域農業の担い手として「農事組合法人鳥海ファーム」が設立(令和2年6月)され、農地の集積・集約化が進んでいる。



#### 【面的集積率】

H24 0.0%



R2 49.5%

5

## 2 事業の進捗状況等

### (1) 事業の進捗状況

#### イ 工事遅延等の理由並びに解決の見通し

##### ① 工事遅延理由

▼蛇行する幹線排水路に沿って農地が位置する細長い地形であり、土の切り盛りや表土運搬などの工事に想定以上の時間を要した。

▼換地計画の策定に係る権利者調整に不測の時間を要した。

##### ② 解決の見通し

▼令和2年度末をもって区画整理工事が完了し、残る暗渠排水工事も令和3年度内に完了する予定。また、令和4年度から令和5年度に換地処分を実施し、事業完了する見通し。

#### ◆ 中項目評価(事業の進捗状況)

今後の計画的な事業推進が見込まれるため、「a」とした。

a · b · c

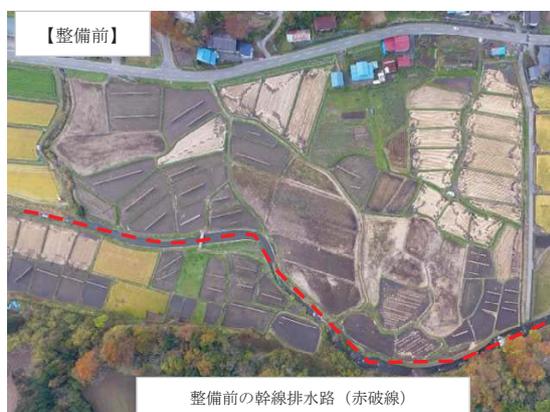
5

6

## 2 事業の進捗状況等

### (1) 事業の進捗状況

#### イ 工事遅延等の理由及び解決の見通し



7

## 2 事業の進捗状況等

### (2) 事業計画の変更内容

▼ 幹線排水路工の浸食防止対策の追加(護床工)

▼ 事業期間の延伸(6年間→12年間)

	変更前	変更後	増減
事業期間	H24~H29	H24~R5	6年
総事業費	2,478百万円	3,240百万円	762百万円
事業量	101.1ha	92.8ha	△8.3ha
幹線排水路工 (護床工)	—	1式	1式
軟弱地盤対策	—	1式	1式

## 2 事業の進捗状況等

### (2) 事業計画の変更内容

工種	当初計画 総事業費	再評価時 総事業費	差	理由(単位:百万円)
工事費	2,044	2,610	566	・自然増:389 ・工法変更:210(幹線排水路工100、法面保護工20、軟弱地盤対策60、暗渠排水工30) ・事業量:施工面積の減 Δ33
測量試験費	224	274	50	・自然増:50
用地補償費	99	179	80	・自然増:45 ・事業量変更:通信設備の移設追加 35
換地費	111	177	66	・自然増 36 ・確定測量費の増 30
計	2,478	3,240	762	自然増:520、工法変更:240、事業量変更:2

※自然増とは、**資材等単価**の上昇や**労務単価**の上昇、**消費税増**(5%→8%→10%)によるもの。  
平成24年度着手事業であり、震災復興に伴う資材等の高騰の影響を特に受けたもの。

9

## 2 事業の進捗状況等

### (2) 事業計画の変更の有無及び内容

#### ◆中項目評価(事業計画の変更内容)

計画総事業費の増額及び事業期間の変更であるが、土地改良法上、変更内容が「軽微な変更」に当たることから「**b**」とした。

a ・ **b** ・ c



#### ◆大項目評価(事業の進捗状況等)

中項目評価が、「a」、「b」であることから、大項目評価は「**A**」とした。

AA ・ **A** ・ BB ・ B ・ C

10

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (1) 事業に関する社会経済情勢

##### ア 全国の状況

▼「新たな土地改良長期計画」(計画期間:令和3年度～令和7年度)及び「総合的なTPP関連政策大綱」(令和2年12月8日改訂)により、農地の集積・集約化及び大区画化により担い手の生産コストの削減を推進することとしている。

##### イ 本県内の状況

▼「いわて農業農村整備の展開方向(2019～2022)」により、水田の大区画化と汎用化及びほ場整備を契機とした担い手への農地集積、畑地かんがい施設の整備、中山間地域における地域の特性に応じた基盤整備を推進することとしている。

11

### 3 社会経済情勢等の変化

##### ウ 施工地域における状況

▼令和2年6月に本地区の担い手となる農事組合法人鳥海ファームが設立され、農地利用集積や高収益作物の作付け拡大など、効率的・安定的な農業経営の確立に向けた取組が進められているところである。

事業に対する農家の期待は大きく、一戸町からも早期事業完了を要望されている。

#### ◆中項目評価(事業に関する社会経済情勢)

全国的にも、県内及び施工区域においても政策や事業のあり方について議論や見直し検討が特にないことから、「a」とした。

a · b · c

12

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点	事業着手時 評点(A)	再評価時 評点(B)	増減 (B) - (A)	備考
必要性	・水田の生産性(市町村)	15	7.5	7.5	0	
	・地区担い手の農地集積目標	10	10	10	0	
重要性	・地域振興計画等との整合性	5	5	5	0	
	・中心経営体に占める認定農業者の割合	10	8	6	-2	
緊急性	・他事業との関連	10	10	10	0	
	・営農上の緊急性	10	10	10	0	
効率性	・費用便益比(B/C)	10	10	10	0	
	・10aあたり事業費	10	2	2	0	
熟度	・同意率	10	10	10	0	
	・推進組織の活動状況	5	5	5	0	
	・市町村の支援体制	5	3.75	3.75	0	
計		100	81.25	79.25	-2	(B)/(A) <u>97.5%</u>

13

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (2) 事業に関する評価指標の推移

##### ▼費用便益分析

(単位:千円)

区分		事業着手時 (基準年:2011(H23))	再評価時 (基準年:2020(R2))
費用項目	当該事業による費用	2,153,516	3,508,947
	その他費用(関連事業費、再整備費ほか)	184,664	293,096
	総費用【C】	2,338,180	3,802,043
便益項目	(年総効果(便益)額) 食料の安定供給に関する効果ほか	202,400	221,712
	総便益【B】	3,582,324	5,465,433
費用便益比【B/C】		1.53	1.43

#### ◆中項目評価(事業に関する評価指標の推移)

各評価指標の評点の合計が事業着手時の90%以上(97%)であることから、「a」とした。

(a) ・ b ・ c

# 再評価時における総費用(C)について

(単位:千円)

区分		当該事業費 (消費税相当額控除)	社会的割引率等	総費用(C)
費用項目	工事費(当該事業による費用)	3,006,996	501,951	3,508,947
	その他費用(関連事業費ほか) ②※1			293,096 ①
	合計	3,006,996	501,951	3,802,043

1 事業概要に記載の総事業費は、当該事業が完成までに必要な工事費

2 費用便益分析に記載の①総費用は、②消費税相当額を控除した工事費に社会的割引率等に乗じて算出した値及び評価期間(52年間)におけるその他費用(関連事業費※2、再整備費)の合計

社会的割引率:将来及び過去の費用と現在の費用は、実質的な価値が異なることから現在価値化するもの。

※1 当該事業費に消費税相当額(5%→8%→10%)を計上した場合、総事業費と同様になる

※2 その他費用の関連事業費には、資産価額及び再整備費として現在価値化した県営小友地区用水路(H9整備)を計上

15

# 再評価時における総効果(便益)額(B)について

(単位:千円)

区分	年効果(便益)額		① 増減	増減の主な要因
	事業着手時 (基準年H23年度、評価期間46年)	再評価時 (基準年R2年度、評価期間52年)		
食料の安定供給の確保に関する効果	189,604	217,482	27,878	営農効率に係る指標データの更新(H18→H27)による増。
農業の持続的発展に関する効果	121	103	△ 18	基準単価や基準値の更新(H23→R2)による維持管理費の増に伴う減。
農村の振興に関する効果	400	1,325	925	道路拡幅事業の実績に伴う非農用地創設面積の増(0.4ha→1.2ha)に伴う増。
その他効果	12,275	2,802	△ 9,473	試掘調査の結果により、埋蔵文化財が確認されず、発掘調査が不要になったことに伴う減。

評価期間における社会的割引率を乗じて算出した年効果額の合計

$$\text{総効果(便益)額} = \sum \frac{\text{年効果額}}{(1+\text{割引率})^t}$$

※t:基準年度を0とした経過年数  
(単位:千円)

区分	総効果(便益)額		増減	増減の主な要因
	事業着手時 (基準年H23年度、評価期間46年)	再評価時 (基準年R2年度、評価期間52年)		
食料の安定供給の確保に関する効果	3,552,957	5,331,055	1,778,098	工事期間の延長により、評価期間が6年間延長したことに伴う総効果(便益)額の増。 評価期間 46年間→52年間(+6年間)
農業の持続的発展に関する効果	2,230	2,412	182	
農村の振興に関する効果	7,373	31,096	23,723	
その他効果	19,764	100,870	81,106	
合計	3,582,324	5,465,433	1,883,109	

1 ①年効果(便益額)は、当該事業地区において発生する基礎的な効果(便益)額

2 費用便益分析に記載の②総効果(便益)額は、評価期間(再評価時52年間)における社会的割引率を乗じて算出した年効果(便益)額の合計

⇒総効果(便益)額が増加した主な要因

評価期間が46年間から52年間(+6年間)になったことによるもの

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

##### ▼環境配慮事項

- ・希少野生動植物調査委員による現地調査(平成23年5月、平成29年10月)の結果、事業区域内に希少種の生息は確認されていない。
- ・排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染(温暖化)防止や再生資材(碎石)の積極的な使用による資源の有効活用に努めている。

##### ◆中項目評価(自然環境等の状況及び環境配慮事項)

自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから、「a」とした。

(a) ・ b ・ c

##### ◆大項目評価(社会経済情勢等の変化)

中項目評価が、「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価は「AA」とした。

(AA) ・ A ・ B ・ C

17

### 4 コスト縮減対策及び代替案の可能性

#### (1) コスト縮減対策の実施状況及び今後の可能性

コスト縮減の実績額 **16,500千円**

▼整備水準の見直しによる縮減額(耕作道の敷砂利厚15cm→10cm)

#### (2) 代替案立案の可能性

##### ① 代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討

▼本事業は、水田の大区画化や汎用化、用排水路の整備を行うことにより、大型機械の導入を可能とするなど農業の生産条件の向上を図るものである。

また、分散している農地を団地化することにより、農地の利用集積を促進し、農業経営の高度化を図り、高い所得を安定的に確保できる経営体を育成するものである。

このような「農業生産基盤の整備」と「経営体の育成」を一体的に推進できるのは本事業だけであるため、代替案はない。

##### ② 今後における代替案立案の可能性

▼現時点で予想される今後の変化はないため、**代替案立案の可能性はない。**

18

## 5 総合評価

- ◆大項目評価(事業の進捗状況等) ⇒「A」
- ◆大項目評価(社会経済情勢等の変化)⇒「AA」



総合評価 **事業継続** ・ 要検討 ・ 中止

林道整備事業 森林管理道 翁沢線

# 1 事業概要

## (1) 事業目的

### ▼目的

- 健全な森林の育成のため、基盤となる林道を整備
- 森林施業(造林・保育・素材生産等)の効率化
- 山村地域の振興

### ▼効果

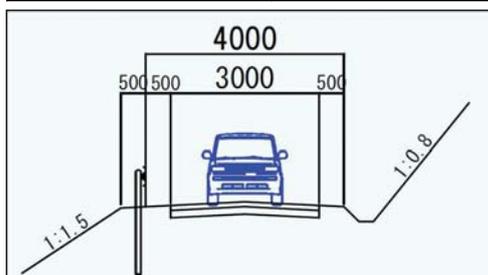
- 森林施業の低コスト化
- 森林整備の促進による、水源涵養、県土の保全等の森林の多面的機能の発揮

1

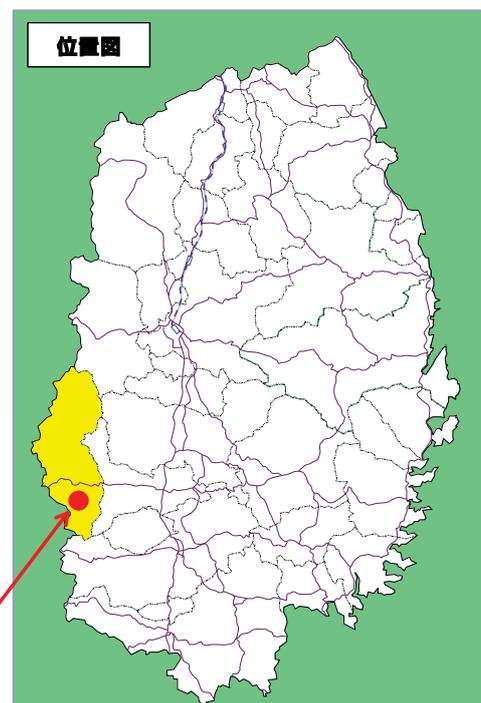
# 1 事業概要

## (2) 事業内容等

項目	内容
全体計画延長	8,105m
幅員	3.0m (全幅員4.0m)
全体事業費	1,048百万円
事業計画期間	平成19年度～ 令和8年度(20年間)



森林管理道  
翁沢線



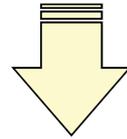
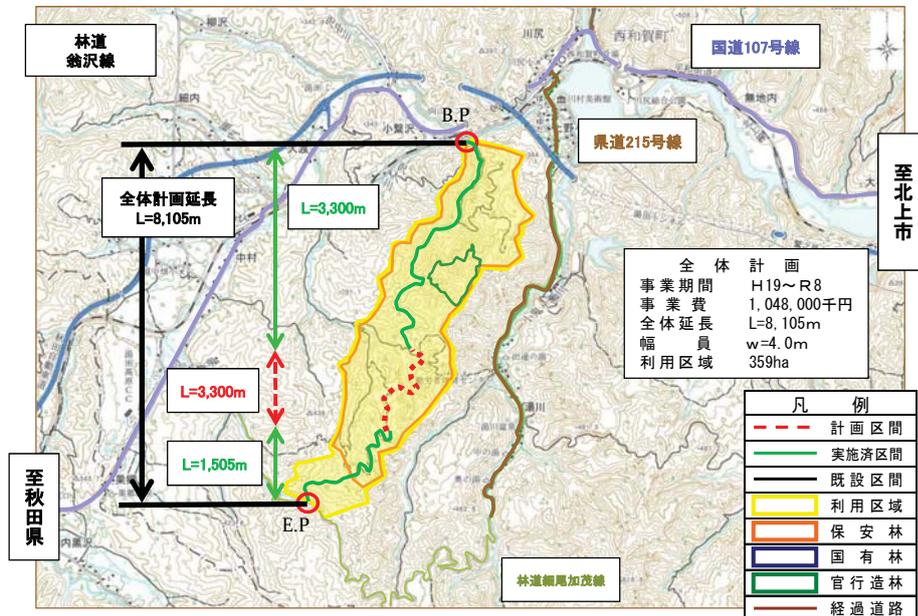
2

# 1 事業概要

## (3)整備目標等

### 事業計画と実施状況

区分	全体	H19~R3	R4以降
事業費(百万円)	1,048	811.3	236.7
延長(m)	8,105	4,805	3,300



事業費進捗率  
(令和2年度末)

**77.4%**  
(811.3百万円 / 1,048百万円)

3

# 2 事業の進捗状況等

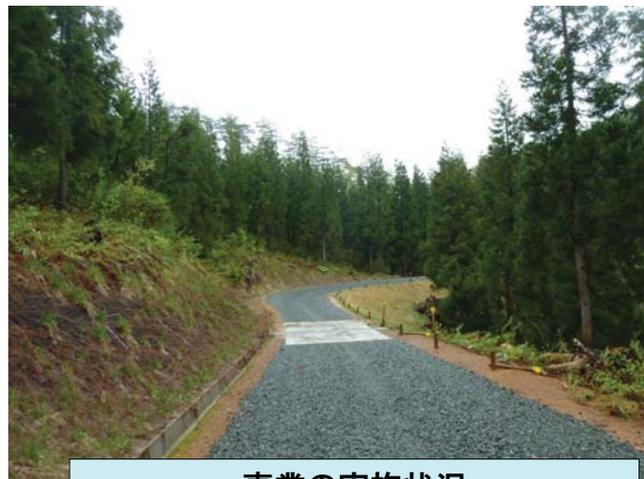
## (1) 事業の進捗状況

### ア 整備効果の発現状況

計画延長に対する進捗率 **59.3%**

(全体延長:8,105m、完成延長(R2年度末):4,805m)

⇒工事が**完成した区間**は速やかに**供用を開始**。



事業の実施状況

4

## 2 事業の進捗状況等

### (1) 事業の進捗状況

#### ア 整備効果の発現状況

- ▼利用区域内の森林整備実績(令和2年度末) **73.2ha**
- ▼供用区間を利用して、間伐等の森林整備を実施している。
- ▼今後も、**森林経営計画**に基づき、**計画的に施業が実施される**見込み。



間伐を実施

5

## 2 事業の進捗状況

### (1) 事業の進捗状況

#### イ 工事遅延等の理由並びに解決の見通し

- ① 工事遅延の理由(単年度整備延長の減少)
  - ▼**東日本大震災津波の発生** ⇒ **事業単価の上昇**
  - ▼**予算額(国)の減少** ⇒ **単年度整備延長の減少**
- ② 解決の見通し
  - ▼発注計画 積雪の影響を大きく受けるため、適期発注を徹底する
  - ▼単価上昇 コスト縮減の取組み、整備延長を確保する⇒ **計画的な進捗管理の下、期間内の竣工を見込む**

#### ★中項目評価

東日本大震災津波以降の事業単価の上昇の影響による計画期間の延長が生じたものの、現在の計画期間内の竣工が見込まれることから「b」とした。

6

## 2 事業の進捗状況

### (2) 事業計画の変更の有無及び内容

【計画の変更内容】

項目	変更前	変更後
計画期間	平成19年度～令和3年度(15年)	平成19年度～令和8年度(20年)
道路工	延長 L = 8,105m 総事業費 1,048,000千円	延長 L = 8,105m 総事業費 1,048,000千円

7

## 2 事業の進捗状況

### (2) 事業計画の変更の有無及び内容

【計画の変更内容】

#### ★中項目評価

変更内容が、計画期間及び総事業費の変更であり、大幅な変更に該当しないため「b」とした。

#### ★大項目評価

- 1 事業の進捗状況 「b」
- 2 事業計画の変更の有無及び内容 「b」

中項目評価：いずれも「b」 → 大項目評価：「BB」。

8

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (1) 事業に関する社会経済情勢

##### ア 全国の状況

- ▼平成28年、国は**林業の成長産業化、原木の安定供給体制の構築**に向け、「**森林・林業基本計画**」を5年ぶりに変更。  
※令和3年6月に新たな「**森林・林業基本計画**」が閣議決定
- ▼目標とする国産材の供給量(40百万m<sup>3</sup>)を確保するため、引き続き**林道等の路網整備を推進**。

##### イ 本県の状況

- ▼県は、路網整備水準への到達に向け、平成30年度に「**林道整備事業中期実施計画**」(第4期)を策定。  
林道整備を**計画的に推進**。
- ▼津波で被災した**合板工場**が内陸部で**本格操業開始**。
- ▼**大型木材加工施設**や**木質バイオマス発電施設**の稼働により**木材需要が増加**。
- ▼木材の安定供給に向け、**生産基盤となる路網整備が急務**。

9

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (1) 事業に関する社会経済情勢

##### ウ 施工地域における状況

- ▼林道の利用区域内は、**森林資源が成熟**。
- ▼**森林資源を有効利用**する条件(木材加工施設等)が整っている。
- ▼近隣に**合板工場**や**バイオマス発電所**がある。

合板工場



木質バイオマス発電所



花巻バイオマスエナジー©

##### ★中項目評価

全国又は県内において、林道事業に係る政策や事業のあり方についての**議論や見直しの検討がない**ため「a」とした。

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		再評価 評点	再々評 価評点	増減	備 考
必要性	林業効果指数 利用区域面積 定住環境 要整備森林占有度 地域振興	23	25	2	
重要性	林内路網密度 基幹的路線 作業道の整備状況 山地保全	19	19	0	
緊急性	防災対策 利用計画	10	10	0	
効率性	費用便益費 (B/C)	20	15	-5	総費用の増加による「減」
熟 度	地元協力体制	5	5	0	
計		77	74	-3	74/77 ≒ <b>96%</b>

11

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (2) 事業に関する評価指標の推移

##### 【費用便益分析※1】

(単位:百万円)

区 分		再評価時	再々評価時
費用項目	全体事業費※2	1,385.3	1,715.5
	総費用【C】	1,385.3	1,715.5
便益項目	木材生産便益ほか	1,834.9	2,207.7
	総便益【B】	1,834.9	2,207.7
費用便益比【B/C】		<b>1.32</b>	<b>1.29</b>

※1 「林野公共事業における事業評価マニュアル」による

※2 全体事業費は、下式で算定した各年度事業費の60年間の総和

$$\sum_{t=1}^Y C_t / (1+i)^t \quad C: \text{費用} \quad i: \text{社会的割引率}4\% \quad t: \text{年数} \quad Y: \text{評価期間}$$

#### ★中項目評価

各指標の評点の合計が再評価時の**90%以上**であることから「a」とした。

12

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

##### ▼希少野生動植物への配慮

「希少野生動植物調査検討委員会」による審議の結果、**事業区域内に希少植物が確認され、生態系に影響がでないよう配慮をし、事業を実施。**

##### ▼環境等への配慮に要する経費

間伐材を使用した木製構造物の施工 **11,445千円**

再生碎石を使用等 **4,734千円**



13

### 3 社会経済情勢等の変化

#### (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

##### ★中項目評価

自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って**積極的な対応をしている**ことから「a」とした。

##### ○大項目評価

- 1 事業に関する社会経済情勢 「a」
- 2 事業に関する評価指標の推移 「a」
- 3 自然環境等の状況及び環境配慮事項 「a」

中項目評価:「a」「a」「a」で構成 → 大項目評価:「AA」。

14

## 4 コスト縮減対策及び代替案立案の可能性

### (1) コスト縮減対策の実施状況及び今後の可能性

コスト縮減の実績額 **9,016千円**

▼**残土処理計画の見直し**や**再生資源の活用等**による縮減額

### (2) 代替案立案の可能性

#### ① 代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討

▼地形を追従した線形による適正な切盛土量の計画。

▼開設コスト等の検討結果、現計画の路線を配置。

#### ② 今後における代替案立案の可能性

林道を幹線とした効率的な路網の形成が可能であり、事業効果がより高い**代替案の可能性はない**。

15

## 5 総合評価

### ▼『事業の進捗状況等』：「BB」

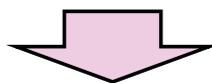
「工事の遅延等」に該当しているものの、「**事業計画の変更**」が大幅でなく、**今後は計画的な進捗が見込まれる**。

### ▼『社会経済情勢等の変化』：「AA」

生産基盤として**林道の必要性が高まっている**。

### ▼「評価指標」、「自然環境等の状況」

特に**大きな変化が見られない**。



総合評価は「**事業継続**」

16

# 木材生産便益の算出方法について

## 木材生産便益(木材生産確保・増進便益)

今まで路網が未整備で伐採対象とならなかった森林において、林道の開設に伴うコスト縮減等により伐採が促進される効果

算出方法

$$B(\text{円}) = \sum_{t=1}^Y \frac{V_t \times @}{(1+i)^t}$$

t : 年数

Y : 評価期間

Vt : 林道を整備した場合のt年後の伐採材積 (m<sup>3</sup>)

@ : 木材市場価格 (円/m<sup>3</sup>)

i : 社会的割引率

- ※ 伐採材積は木材生産対象となる森林の整備着手以降の成長量を見込む
- ※ 木材市場価格を用いるのは、伐採・搬出・集材等に係る費用についても、経済効果として関係者に還元されるため

17

# 木材生産便益の算出方法について

林道整備後における伐採材積

×

木材市場価格

主伐量+間伐量					円/m <sup>3</sup>				
評価期間	スギ	アカマツ	カラマツ	広葉樹	スギ	アカマツ	カラマツ	広葉樹	
60年	72,841	1,381	8,386	18,879	×	13,000	9,700	17,600	10,600

スギ	アカマツ	カラマツ	広葉樹
946,945	13,400	147,594	200,120

千円
効果額
1,308,059

社会的割引率

千円
便益
665,411

- ※ 木材市場価格は農林水産省「木材需給報告書」による。
- ※ 主伐量及び間伐量は評価期間の林道整備後(t年後)における伐採材積。

18

## 再評価時の総事業費と費用便益分析の総費用の内訳について

### 内訳

(単位:百万円)

区 分		総費用	社会的割引率等	費用便益費用
費用 項目	工事費	1,048.0	273.8	1,321.8
	森林整備経費	①		② 393.7
	合計	1,048.0	273.8	1,715.5

①事業概要に記載の総事業費は、当該路線が完成までに必要な工事費

②費用便益分析に記載の総費用は、評価期間(60年間)における①工事費に社会的割引率等に乗じて算出した値及び森林整備経費(間伐等)の合計

社会的割引率：将来の費用と現在の費用は実質的な価値が異なることから便益を現在価値化するもの。

# 公共事業再評価の概要

## 地域連携道路整備事業(ネットワーク形成型) 一般国道282号 佐比内

令和3年7月12日

県土整備部 道路建設課

1

## 事業概要

### ○ 路線概要

- 一般国道282号は、盛岡市から青森県平川市を結ぶ幹線道路であり、北東北の物流・観光・産業を支えているほか、並行する東北縦貫自動車道路の通行止め時には迂回路として機能し、代替補完路に指定されている。



2

# 事業概要

## ○ 事業目的

- ・当該地区は、幅員狭小かつ線形不良及び冬期間の積雪量が多いことからすれ違い困難な危険個所。
- ・道路整備により、通行車両及び歩行者の安全で円滑な交通の確保を図り、広域産業の支援強化が図られる。



※ 引用:国土地理院図

線形不良及び積雪状況



雪崩による通行止め状況



JR近接状況



すれ違い困難な状況



3

# 事業概要

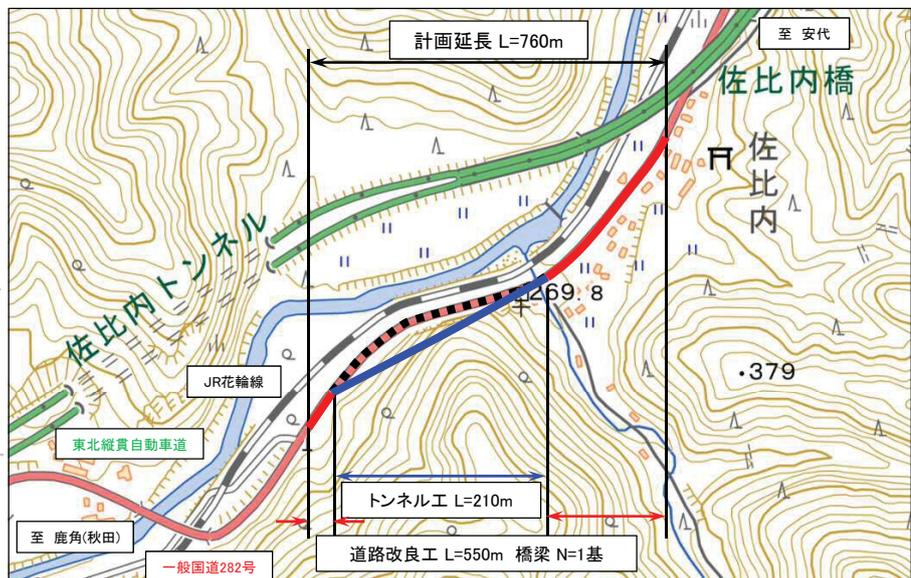
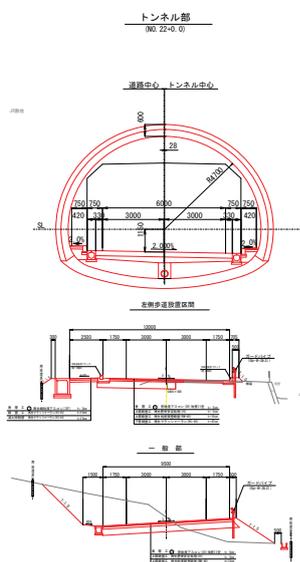
## ○ 事業内容

- ・計画延長: L=760m
- ・計画幅員: W=6.0(9.5)m
- ・主要構造物: トンネルL=210m  
橋梁N=1基

## ○ 事業計画期間及び事業費

- ・事業期間: 平成24年度～平成30年度  
平成24年度～令和6年度
- ・事業費: 1,000百万円  
2,000百万円

## ○ 事業進捗: 23%



※ 引用:国土地理院図

4

# 事業の進捗状況

## ○ 事業期間の延長について

- ・下記の理由により6年間の事業期間延伸が必要となる

- ① 関係者との調整において修正設計が必要となり、その取り纏めに時間を要したもの。
- ② 用地取得に時間を要したもの。
- ③ 保安林解除手続きにおいて、工事計画の追加検討等に時間を要したもの。

## ○ 地元要望

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6
測量調査費	委託料															

← 修正設計 (H24~H26)

- ・地権者より、取得用地について要望を受け修正設計が必要となった。

## ○ 保安林解除手続きにおいて追加検討指示

		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4	R5	R6
測量調査費	委託料															

← 保安林解除申請 (H27~R2)

- ・雪崩防止柵等の追加検討及び、道路法面の管理に関する指示があり協議等が必要となった

## ○ 解決の見通し

- ・用地取得率が74%であり、残る用地取得の目途も立っている。
- ・保安林解除申請書を提出済みである。
- ・令和3年度より道路改良工事着手予定。

## ○ 中項目評価: 事業期間延長があるものの、完成の見通しが立っている。「b」

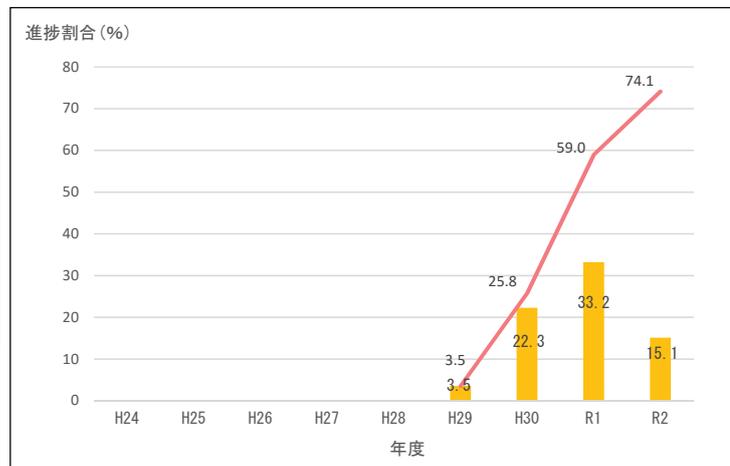
5

# 事業の進捗状況

## ○ 用地補償の実施状況について

各年度の用地補償等進捗状況については、下のグラフのとおりである。  
また、その実施内容は以下のとおり。

- ・ H29: 用地補償
- ・ H30: 用地補償、物件補償
- ・ R1 : 用地補償、物件補償
- ・ R2 : 用地補償、物件補償、電柱移転、水道移設



6

# 事業の進捗状況

- 事業費の増額について
  - ・ 詳細設計等の結果により、以下の変更要因が確認され、事業費の増額となった。

- ① トンネル工による増額
  - (1) 脆弱地層が確認されたことに伴う増額
    - 地質調査により脆弱地層の割合が当初の想定より増となる
    - (2) 重金属対策工追加による増額
      - 地質調査により重金属を含む地層が確認されたことにより、対策工の検討及び追加実施が必要となる
  - ② 社会的要因による増額
    - 労務費や資材単価等の上昇

増額費用		1,000,000千円
① トンネル工による増額		660,000千円
内訳	(1) 脆弱地層の確認	(352,000千円)
	(2) 重金属対策工の追加 (遮水シート工)	(182,000千円)
		重金属対策工の追加 (対策工法検討)
② 社会的要因による増額		340,000千円

- 中項目評価: 金額が増額となるものの、事業内容に大幅な変更はない。「b」

大項目評価: 中項目評価が「b」、**「b」**であることから、大項目評価を「**BB**」とした

# 事業費の算出について

- ① トンネル工による増額
  - (1) 脆弱地層が確認されたことに伴う増額

## ○ 地山等級

概略設計

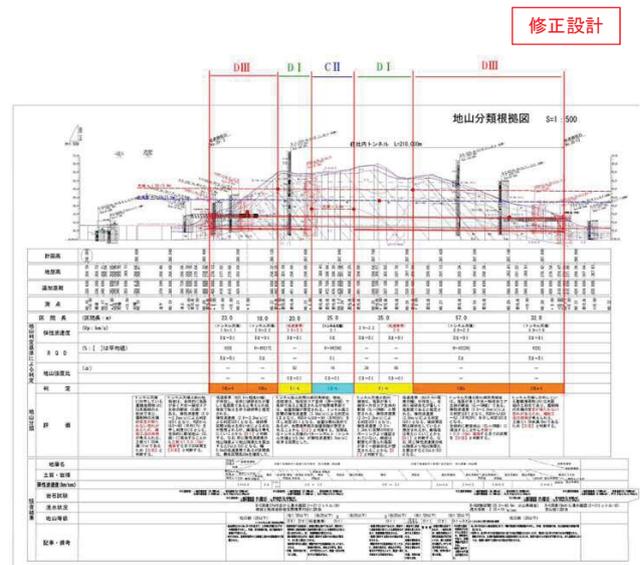
CI : 18% CII : 44% DI : 8% DIII : 28%

硬 ←————→ 脆弱



修正設計

CI : 0% CII : 12% DI : 26% DIII : 62%



工事費の増額: 352,000千円

※ 想定していた地層よりも脆弱な地層のため、トンネル掘削面を支える支保工等の変更を行うもの。

## 事業費の算出について

- ① トンネル工による増額  
 (2) 重金属対策追加による増額

修正設計時の地質調査により、トンネル掘削部分の地質に自然由来の重金属が含まれ、土壌汚染防止法の溶出基準を超えることを確認



トンネル掘削土について  
**要対策検討**

重金属対策検討: 126,000千円  
 重金属対策工(シート工法): 182,000千円

重金属対策工(シート工法)参考内訳  
 ・遮水シート張り  
 ・覆土(購入土)運搬、整地



(参考)遮水工施工イメージ

9

## 事業費の算出について

- 事業費の算出について

		(百万円)
用地補償		123.600
測量試験		282.100
重金属対策		182.900
工事費		1,411.400
	トンネル・改良工	1,295.700
	橋梁工	98.000
	単価調整額	17.700
全体事業費		2,000.000

※算出した各事業費については消費税を含む

- 今年度から工事を実施するところであるため、工事において完成までの単価等の増額分を単価調整額として計上し、全体事業費を2,000百万円と設定したものの。

# 事業費の算出について

## ○ 事業費の算出について

(単位: 百万円)

区分		再評価時	再評価時
		調整額なし	調整額あり
費用項目	改築費 ※消費税を含まない	1,756.4	1,772.4
	維持費 ※消費税を含まない	37.3	37.3
	総費用(C)	1,793.7	1,809.7
便益項目	時間短縮便益	407.3	407.3
	走行時間減少便益	17.3	17.3
	事故減少便益	0.0	0.0
	3便益 ①	424.6	424.6
	環境改善便益	2.5	2.5
	拡張便益	1,337.5	1,337.5
	その他便益 ②	1,340.0	1,340.0
	小計 ①+②	1,764.6	1,764.6
	修正便益 ③	717.7	717.7
	総便益(B) ①+②+③	2,482.3	2,482.3
	費用便益比 $B/(①+②)/C$	0.9(0.98)	0.9(0.98)
	(参考) 修正費用便益比 $B/(①+②+③)/C$	1.3(1.38)	1.3(1.37)
	(参考) 将来交通量	1,923台/日(R12)	1,923台/日(R12)

・費用便益費は少数第二位を切り捨てるため、調整額は影響のない範囲となっている

11

# 社会経済情勢等の変化

## ○ 事業に関する社会経済情勢

・中項目評価: 本県及び施工地域において、議論や見直しの検討は無い。「a」

## ○ 評価指標の推移

評価指標	事業着手時 評点(A) H24	今回再評価時 評点(B) R3	増減 (B)-(A)	備考
必要性	17	17	0	
重要性	27	30	3	代替・補完路指定
緊急性	10	10	0	
効率性	18	7	-11	B/C=0.9
熟度	4	5	1	用地進捗率:74%
計	76	69	-7	(今回再評価/前回事前評価) 91%

・中項目評価: 各評価指標の配点の合計が事業着手時の90%以上。「a」

12

# 費用便益分析について

(単位:百万円)

区分		事業着手時 (基準年:H24)	再評価時	
			(基準年:R3)	残事業B/C
費用項目	改築費	812.0	1,772.4	1,317.0
	維持費	32.0	37.3	37.3
	総費用(C)	844.0	1,809.7	1,354.3
便益項目	時間短縮便益	277.0	407.3	407.3
	走行時間減少便益	14.0	17.3	17.3
	事故減少便益	0.0	0.0	0.0
	3便益 ①	291.0	424.6	424.6
	環境改善便益	-3.0	2.5	2.5
	拡張便益	1,380.0	1,337.5	1,337.5
	その他便益 ②	1,377.0	1,340.0	1,340.0
	小計 ①+②	1,668.0	1,764.6	1,764.6
	修正便益 ③	589.0	717.7	717.7
	総便益(B) ①+②+③	2,257.0	2,482.3	2,482.3
費用便益比 B(①+②)/C		2.0	0.9	1.3
(参考)修正費用便益比 B(①+②+③)/C		2.7	1.3	1.8
(参考) 将来交通量		2,430台/日(R12)	1,923台/日(R12)	

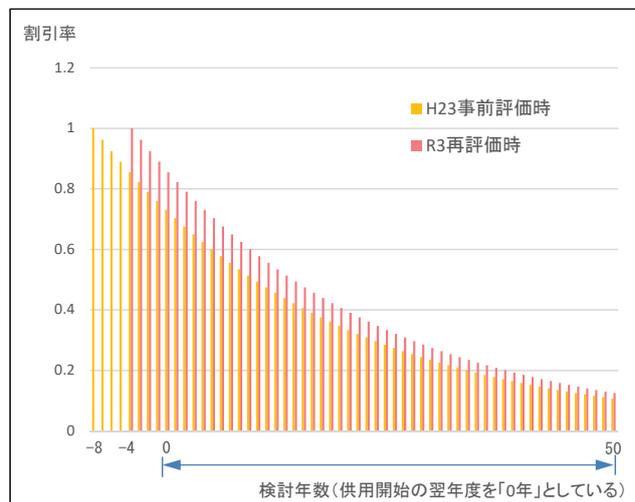
13

# 費用便益分析について

## ○ 費用便益分析の前提

- 費用便益分析に当たっては、算出した各年次の費用と便益の値に割引率を用い、現在価値化し分析。次の数値を用いて算定を行うもの
    - 現在価値算出のための社会的割引率:4%/年
    - 基準年次:評価時点
    - 検討年数:供用開始の翌年度から50年まで
  - 各評価における、基準年、供用年度、割引率の関係は以下のとおりとなる。
  - また、各評価の検討年数50年における割引率の推移を右のグラフにより示す。
- ⇒ 基準年(評価時点)から供用年度までの期間が長い方が割引率の値が小さくなる。(社会的割引率の適用回数が増える)

	基準年	供用年度	供用直後の割引率
H23事前評価時	H23	H30	0.7307
R3再評価時	R3	R6	0.8548



14

# 費用便益分析について

## ○ 走行時間短縮便益について

- ・供用開始後50年間に得られる時間短縮における利益を現在価値化し便益算出。



走行時間短縮便益 … 交通量 × 走行時間 × 原単位

15

# 費用便益分析について

## ・事前評価時(前回)→H17センサス、H20マニュアル

※便益は、道路整備を行わない場合の走行時間費用から、道路整備を行った場合の走行時間費用を引き算して算定している

(整備前)					(整備後)				
車種	交通量 (台/日)	走行時間 (分)	時間価値 原単位 (円/分・台)	費用 (百万/年)	車種	交通量 (台/日)	走行時間 (分)	時間価値 原単位 (円/分・台)	費用 (百万/年)
乗用車	1,213	1.14	40.1	20.2	乗用車	1,213	0.76	40.1	13.5
バス	20		374.27	3.1	バス	20		374.27	2.0
小型貨物車	447		47.91	8.9	小型貨物車	447		47.91	5.9
普通貨物車	750		64.18	20.0	普通貨物車	750		64.18	13.4
計	2,430				52.2	計		2,430	

※整備延長:0.76km 整備前旅行速度:40km/h 整備後旅行速度:60km/h

※整備後走行時間:0.76km ÷ 60km/h × 60 = 0.76分

・計算例(整備後・乗用車を例に計算)

交通量 × 走行時間 × 時間原単位: 1,213 × 0.76 × 40.1 ÷ 1,000,000 × 365 = 13.5百万/年

・事前評価時(前回)

52.2百万/年(整備前) - 34.8百万/年(整備後) = 17.4百万/年

16

# 費用便益分析について

・再評価時(今回)→H27センサス、H30マニュアル ※マニュアル変更により、冬期速度を考慮

(整備前)

(整備後)

車種	交通量 (台/日)	走行時間 (通常期)	走行時間 (冬期)	時間価値 原単位 (円/分・台)	費用 (百万/年)	車種	交通量 (台/日)	走行時間 (通常期)	走行時間 (冬期)	時間価値 原単位 (円/分・台)	費用 (百万/年)
乗用車	942	1.14	1.63	39.6	18.0	乗用車	942	0.76	0.80	39.6	10.5
バス	15			365.96	2.7	バス	15			365.96	1.6
小型 貨物車	311			50.46	7.6	小型 貨物車	311			50.46	4.4
普通 貨物車	655			67.95	21.5	普通 貨物車	655			67.95	12.5
計	1,923				49.8	計	1,923				29.0

※整備延長:0.76km 整備前通常期旅行速度:40km/h 整備前冬期旅行速度:28km/h (-30%)  
整備後通常期旅行速度:60km/h 整備後冬期旅行速度:57km/h (-5%)

※通常期日数:245日 冬期日数:120日(12~3月)

・整備後走行時間(通常期): $0.76\text{km} \div 60\text{km/h} \times 60 = 0.76\text{分}$  整備後走行時間(冬期): $0.76\text{km} \div 57\text{km/h} \times 60 = 0.80\text{分}$   
・整備前走行時間(通常期): $0.76\text{km} \div 40\text{km/h} \times 60 = 1.14\text{分}$  整備前走行時間(冬期): $0.76\text{km} \div 28\text{km/h} \times 60 = 1.63\text{分}$

・計算例(整備後・乗用車を例に計算)

交通量×通常期走行時間×通常期日数割合+交通量×冬期走行時間×冬期日数割合  
: $\{942 \times 0.76 \times (245/365) + 942 \times 0.80 \times (120/365)\} \div 1,000,000 \times 365 = 10.5\text{百万/年}$

・再評価時(今回)

49.8百万/年(整備前) - 29.0百万/年(整備後) = 20.8百万/年

17

# 費用便益分析について

・事前評価時(前回)

→H17センサス、H20マニュアル

・再評価時(今回)

→H27センサス、H30マニュアル

車種	交通量 (台/日)	時間価値原単位 (円/分・台)	便益(簡便法) (百万円)	車種	交通量 (台/日)	時間価値原単位 (円/分・台)	便益(簡便法) (百万円)
乗用車	1,213	40.10	17.4	乗用車	942	39.60	20.8
バス	20	374.27		バス	15	365.96	
小型貨物車	447	47.91		小型貨物車	311	50.46	
普通貨物車	750	64.18		普通貨物車	655	67.95	

・事前評価時(前回)

52.2百万(整備前) - 34.8百万(整備後) = 17.4百万

・再評価時(今回)

49.8百万(整備前) - 29.0百万(整備後) = 20.8百万

・便益について、約3百万円の差額あり。(今回評価時の方が大きい)

→現在価値化するため、各年次の割引率を乗じ50年で検討した際に、約130百万円の便益の差額が生じる。

18

# 費用便益分析について

- 走行経費減少便益について
  - ・供用開始後50年間に於ける燃料、オイル費、タイヤ・チューブ費等の減少効果を現在価値化し便益算出。



走行経費減少便益 … 交通量 × 走行延長 × 原単位

# 費用便益分析について

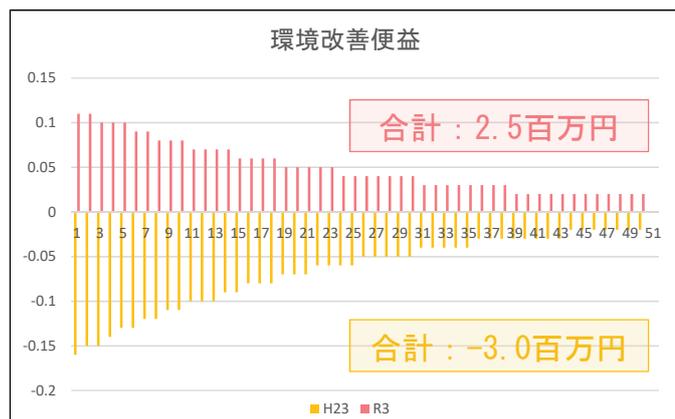
- 環境改善便益

道路整備による環境改善効果について、価値換算したもの。

環境改善項目 { 大気汚染改善便益・・・自動車から排出される窒素酸化物  
騒音改善便益・・・沿道で観測される等価騒音レベル  
地球温暖化改善便益・・・自動車から排出される二酸化炭素

※環境改善便益は、小型車と大型車の混入率によりそれぞれ算出

	H23		R3	
	交通量	混入率	交通量	混入率
交通量	2,430	1.000	1,923	1.000
小型車	1660	0.683	1267	0.659
大型車	770	0.317	656	0.341
初年度便益	-0.16	-	0.11	-
総便益	-3.00	-	2.50	-



### 3 社会経済情勢等の変化(参考⑫)

#### (2) 費用便益分析

##### ⑤ 拡張便益

##### 拡張便益

- ① 救急救命率向上便益 ※搬送時間時間が1分以上短縮されないため対象外  
救急搬送時間短縮による救命率の向上を貨幣価値換算
- ② 防災便益（走行不安解消）※平地部の2車線区間のため対象外  
幅員狭小、線形不良、視距不良等による走行不安が解消される効果を貨幣価値換算
- ③ 孤立解消便益（経済損失）  
交通途絶による孤立時の経済的被害額を貨幣価値換算
- ④ 通行危険箇所の解消便益  
防災点検箇所等の通行危険箇所が解消されることによる、人的物的被害の低減を貨幣価値換算
- ⑤ 大型車すれ違い困難箇所の解消便益  
大型車すれ違い不能区間等の道路交通機能障害が解消されることによる、人的物的被害の低減を貨幣価値換算
- ⑥ 歩行の安全性・快適性の向上便益  
歩道整備により「歩行時間の短縮」、「歩行の快適性の向上」、「歩行の安全性・安心感の向上」等の歩きやすさの向上を貨幣価値換算

※赤字項目を便益算定

21

### 費用便益分析について

#### ○ 地域補正係数について

- ・ 都市部と地方部の所得水準、厚生水準といった経済的格差を是正し、公平性を考慮する基準として設定。
- ・ 東京都を基準地域として、物価水準、家賃・地代水準、所得水準等を基に、岩手県内で4つの振興局圏(県央、県南、沿岸、県北)ごとに算出。
- ※ 東京都と水準の差が大きいほど、係数の値は大きくなる。
- ※ 佐比内地区(八幡平市)は、「**県央**」で設定。

	P: 地域の物価水準 (全国平均:100.0)		R: 地域の家賃・地代水準 (円/年)		Y: 地域の所得水準 (住民一人当たり平均課税対象所得額) (円/)	
	岩手県	東京都	岩手県	東京都	岩手県	東京都
県央	99.5	102.5	628,114	1,170,064	2,632,293	4,491,548
県南	99.5	102.5	417,837	1,170,064	2,183,275	4,491,548
沿岸	99.5	102.5	450,630	1,170,064	2,083,431	4,491,548
県北	99.5	102.5	382,646	1,170,064	1,907,614	4,491,548

※各水準については、総務省の数値を引用

広域振興圏	各項の算出			地域修正係数 Φ
	Pj/Pi	Rj/Ri	Yj/Yi	
1 県央	0.9707	0.5368	0.5861	1.407
2 県南	0.9707	0.3571	0.4861	1.609
3 沿岸	0.9707	0.3851	0.4639	1.635
4 県北	0.9707	0.3270	0.4247	1.736

⇒ 上記で算出される地域補正係数を考慮し、修正便益を算出する。

22

# 社会経済情勢等の変化

## ○ 自然環境等の状況及び環境配慮事項

状況及び 保全区分	岩手県自然環境等保全指針による保全区分:「D」、「E」
	希少野生動植物生息の有無:「なし」
	埋蔵文化財包蔵地の有無:「なし」
意見等	希少野生動植物調査検討委員会:意見なし
環境配慮	再生As合材や再生砕石の使用
	切土・盛土の植生緑化

・中項目評価:自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って、積極的な対応をしている。「a」

大項目評価:中項目評価が「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価を「AA」とした。

23

# コスト縮減対策及び代替案立案の可能性

## ○ コスト縮減対策

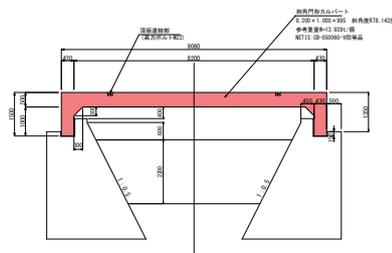
・橋梁架け替えの工法変更(既設橋台を活用し橋梁取壊し費用を縮減):4,100千円

当初:ボックスカルバート

変更の結果…

変更:重力式擁壁+門型カルバート

既設橋梁の下部工取壊しが不要となる



※門型カルバート参考図面

## ○ 代替案立案の可能性

・以下の理由により、代替案立案の可能性は無い

①用地買収及び物件補償が74%完了している。

②近接するJR線、東北自動車道高架の橋脚、道路法面における落石崩落の防災点検箇所等のコントロールポイントに基づきルート設計を行っている。

24

# 総合評価

着手年度	完了予定年度	投資事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1)事業進捗状況			(2)社会経済情勢			参考		
					進捗状況	計画変更		社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C
H24	R6	463.4	23.2%	BB	b	b	AA	a	a	a	69	0.9

(1) 事業進捗状況:「BB」 (修正B/C:1.3)

→総事業費及び年次計画の変更はあるものの、用地取得率は74%となっており、森林管理署へ保安林解除申請書を提出済みであることや、令和3年度から改良工事に着手予定であることから、見通しが立っている。

(2) 社会経済情勢:「AA」

→情勢に大きな変化は見られず、冬期間の積雪量も多いことから大型車のみならず普通車の通行及びすれ違いが困難な区間となっており、早期の道路整備が望まれる。



**事業継続**



# 公営住宅建設事業（公営住宅）

## 県営岩脇緑が丘アパート（盛岡市）

令和3年7月12日（月）

県土整備部建築住宅課

1

## 事業概要

（位置図）



2

# 事業概要

## (1) 事業の目的

昭和40年代に建設された老朽化した公営住宅の建替えにより、居住環境、防犯、景観の向上を図り、入居者ニーズに的確に対応。



H30撮影



H30撮影

3

# 事業概要

## 【建替基本構想策定の経緯】

岩手県公営住宅等長寿命化計画において、

- H21年度末策定～ 建替え対象に位置付け  
(鉄筋コンクリート造 3階建て 4棟 96戸)  
1～24号棟 (132戸)・・・建替え対象  
25～28号棟 (55戸)・・・維持保全対象に位置付け

⇒ 計画戸数「96戸」とし、H29年度に基本構想を策定。

4

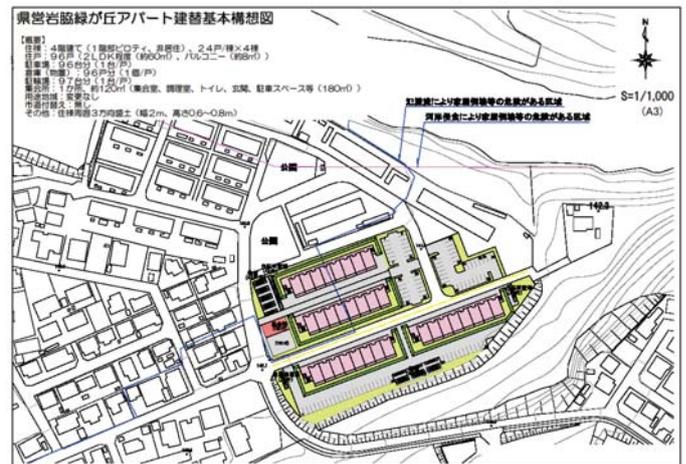
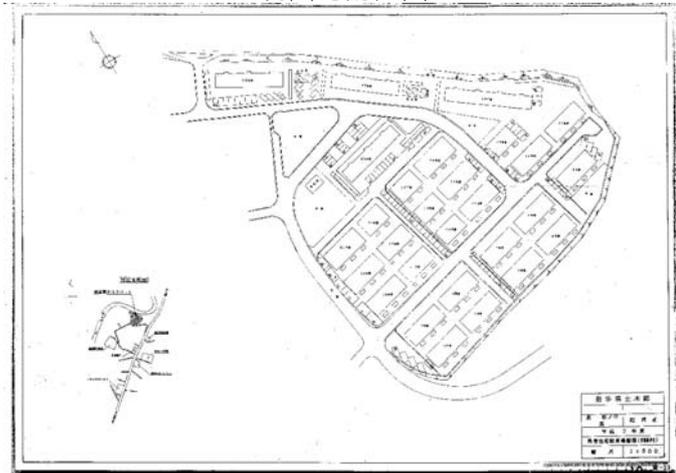
# 事業概要

## (2) 事業内容

現状：簡易耐火構造 2階建 24棟 132戸  
 計画：鉄筋コンクリート造 4階建 4棟 96戸  
 (1階部ピロティ、各戸2LDK程度約60㎡、集会所1か所約120㎡)

現団地配置図

基本構想配置図



県営岩脇緑が丘アパート建替基本構想策定業務委託報告書

県営岩脇緑が丘アパート建替基本構想策定業務委託報告書

# 事業概要

(イメージパース)



県営岩脇緑が丘アパート建替基本構想策定業務委託報告書

# 事業概要

## (3) 整備目標等

- 公営住宅における高齢者仕様整備率：令和7年度までに50%  
(平成26年度実績37.9%) ※岩手県住宅マスタープラン
- 事業費
 

当初総事業費	2,513.2	百万円
再評価時総事業費	2,735.7	百万円

7

# 事業の進捗状況等

## (1) 事業の進捗状況

### 【管理戸数の推移】

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
県営住宅	5,186	5,186	5,152	5,112	5,112	5,112	5,112	5,100	5,100	5,100
特公賃	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34
災害公営	0	0	126	268	766	1,291	1,459	1,555	1,661	1,760
合計	5,220	5,220	5,312	5,414	5,912	6,437	6,605	6,689	6,795	6,894

東日本大震災から災害公営住宅の整備が行われ、県内公営住宅の管理戸数の変化が生じたことから、本アパートの建替え計画は未実施。

中項目評価は、本団地の計画を含む県全体の整備管理方針が改訂に向け作業中であり、本団地について改めて計画する必要があるため、「c」とした。

中項目評価	a	b	(c)
-------	---	---	-----

8

# 事業の進捗状況

## (2) 事業計画の変更の有無及び内容

【R2年度末現在の空き住戸数】 ※計画空家を除く

	県内	盛岡地区	松園地区	岩脇緑が丘団地
県営住宅	887	536	298	10
特公賃	15	8	-	-
災害公営住宅	327	38	-	-
合計	1,229	582	298	10

※ 松園地区：岩脇緑が丘、松園、松園東、松園西、松園北、緑が丘の5団地

県全体の公営住宅の需要を把握の上、供給目標量を設定し、本団地全体について検討する必要あり。

中項目評価は、本団地の計画を含む県全体の整備管理方針が改訂に向け作業中であり、本団地について改めて計画する必要があるため、「c」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

中項目全て「c」であることから、大項目評価は「C」とした。

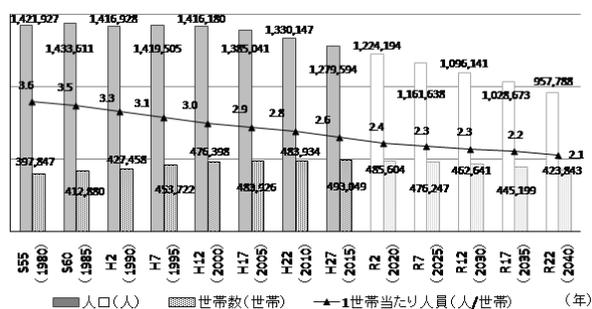
評価	AA	A	BB	B	C
----	----	---	----	---	---

9

# 社会経済情勢の変化

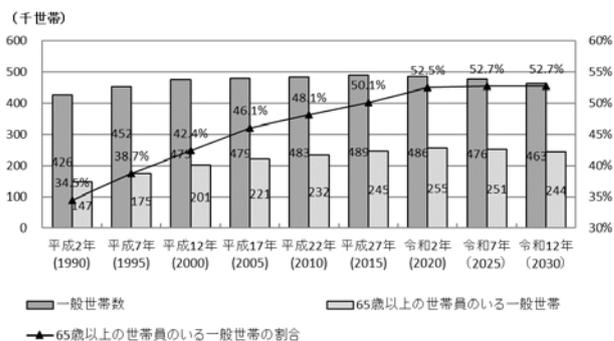
## (1) 事業に関する社会経済情勢

岩手県内の人口・世帯数・1世帯当たりの人員



県内公営住宅ストックの劣化やストック量の増加により、本団地全体の計画を含む県全体の整備管理方針が改訂に向けて作業中であることから、「c」とした。

65歳以上の世帯員のいる一般世帯数の推移



中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

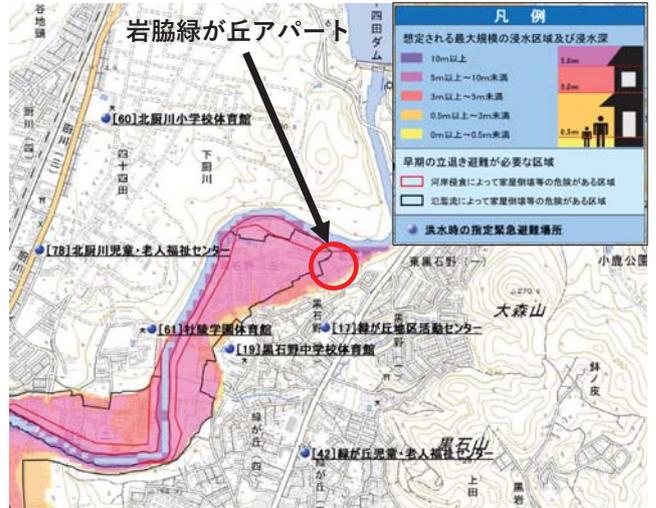
10

# 社会経済情勢等の変化



都市計画に基づく「第一種低層住居専用地域」  
※ 建築物の高さ制限 10 m

盛岡広域都市計画図



盛岡市において洪水ハザードマップの浸水想定区域に指定 (H28)

盛岡市ハザードマップ、北部

# 社会経済情勢等の変化

## (2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標	配点	事業着手時 評点(A)	再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	住宅困窮世帯の多寡	10 (15%以上)	10 (15%以上)		
	需要量の多寡	10 (2倍未満)	0 (2倍未満)		
	低居住水準の解消	10 (50%未満)	0 (50%未満)		
重要性	高齢社会対応施策	10 (90%以上 100%)	10 (90%以上 100%)		
	環境負荷低減施策	10 (あり)	10 (あり)		
緊急性	従前住宅の老朽化	10 (90%以上)	10 (90%以上)		
効率性	居住水準向上効果	10 ( $0.5 \leq B/C < 0.9$ )	10 ( $0.5 \leq B/C < 0.9$ )		
	地域波及効果	10 (あり)	10 (あり)		
熟度	関係者の了解	10 (あり)	10 (あり)		
	事業の整備状況	10 (あり)	10 (あり)		
計	100	80	80		100%

費用便益分析手法: 公営住宅整備事業の新規事業採択時評価手法 (単位: 百万円)

区分	事業着手時 (基準年: H29)	再評価時 (基準年: R3)	
費用項目	建設費	2,641.0	2,333.5
	維持管理費	333.9	57.2
	用地費		343.8
	設計費		190.0
	事務費		5.3
総費用(C)	2,796.5	2,868.3	
便益項目	住宅、駐車場	2,004.3	1,990.8
	総便益(B)	2,004.3	1,990.8
費用便益比(B/C)		0.72	0.69

中項目評価は、各評価指標の評点の合計が事業着手の100%であることから、「a」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

# 総事業費と費用便益費（B/C）の内訳

(百万円)

費用項目	総事業費	B/C
建設費	2,333.5	2,333.5
維持修繕費	－	57.2
用地費	－	343.8
設計	190.0	190.0
事務費	5.3	5.3
基本構想委託費	8.3	－
移転費	41.1	－
解体工事費	157.5	－
合計	2735.7	2929.8
B/C割引後（総費用）		2868.3

13

## 社会経済情勢等の変化

### (3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 B
- ・ 希少野生動植物生息の有無 なし
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 なし

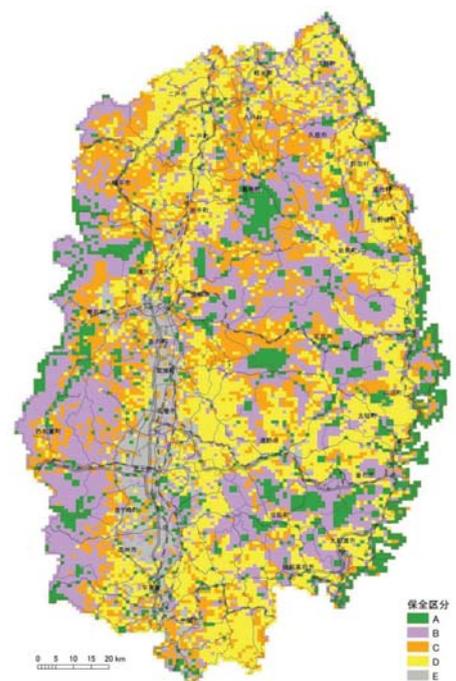
※ 保全区分B：事業の実施に当たっては、調査等により現況を把握し、保全に万全を期する。

中項目評価は、自然環境配慮事項に係る評価については、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿った対応としているが、特に環境、景観に配慮した計画を検討していないことから「a」ではなく、「b」とした。

中項目評価	a	<b>b</b>	c
-------	---	----------	---

中項目評価が「c」「a」「b」であることから、大項目評価は「B」とした。

評価	AA	A	<b>B</b>	C
----	----	---	----------	---



岩手県自然環境保全指針

14

# コスト縮減対策及び代替案立案の可能性

## (2) 代替案立案の可能性

県営住宅の管理戸数の変化

県営住宅	5, 134戸 (特定公共賃貸住宅含む。)
災害公営住宅	1, 760戸
合計	6, 894戸

従前の1.3倍以上の管理戸数

↓

公営住宅供給目標量の検討

15

## 総合評価

### (1) 総合評価

総合評価 (対応方針案)	事業継続 <b>要検討</b> (事業継続、見直し継続、休止、 <b>中止</b> )	中止
-----------------	---	----

「岩手県住宅マスタープラン」及び「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を令和4年3月に改訂予定。

公営住宅供給目標量を定め本アパートの建替え計画について見直し。

### (2) 要検討、中止の場合の対応

県全体6,894戸の災害公営住宅を含む公営住宅需要を把握し、本団地187戸に係る、建替え、改善、保全、用途廃止等の適切な事業手法の選択を行う。

16

# 盛岡市営岩脇緑が丘住宅の状況

## 盛岡市市営住宅長寿命化計画から

建替えとして位置付けられた市営住宅

団地名	番号	棟数	戸数	建設年度	構造
青山三丁目アパート	1～17号棟	17	407	1959～1972	耐火構造
青山二丁目アパート	1～4号棟	4	108	1965～1971	耐火構造
合計		21	515		

基本構想策定時盛岡市と協議した際に、隣接する盛岡市営岩脇緑が丘住宅は市営住宅長寿命化計画において「修繕対応」と位置付けていることを確認している。

今後については、盛岡市においても人口、世帯数、高齢化の進行などの社会情勢を踏まえ、自然災害や立地適正化の観点から整備方針を考えていくこととしている。



## 令和3年度公共事業評価専門委員会 現地調査行程(案)

新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、事務局から**4案**提示させていただきたい。

①**(案の1～3)** これまで通り、現地調査を実施。

前提1:要検討(中止)の県営岩脇緑が丘アパートは、現地調査を実施。

前提2:昼食を避けるため、半日の行程(午前のみ)であること。

<現地調査を実施する場合の行程案>

**【案の1】**鳥海地区及び岩脇団地(要検討(中止))を調査

県庁発 (8:30) → 鳥海 → 岩脇団地 → 県庁着 (13:35)

**【案の2】**佐比内及び岩脇団地(要検討(中止))を調査

県庁発 (8:30) → 佐比内 → 岩脇団地 → 県庁着 (12:35)

**【案の3】**翁沢線及び岩脇団地(要検討(中止))を調査

県庁発 (8:00) → 翁沢 → 岩脇団地 → 県庁着 (13:35)

②**(案の4)** 会議室にて写真等による確認

<問題点>

①の場合:半日の行程のため、調査事業が限定されること。

②の場合:写真等での確認に限界があること。

## 令和3年度公共事業評価専門委員会 現地調査行程 (案1)

○開催日：令和3年8月2日（月）

○対象事業

① 経営体育成基盤整備事業 鳥海地区（一戸町）

② 公営住宅建設事業（公営住宅）県営岩脇緑が丘アパート（盛岡市）

○行程

		移動時間		0:05		移動時間		0:30		移動時間		0:20	
始		着	8:45	移動時間	1:50	着	10:40	移動時間	1:30	着	12:40		
県庁		盛岡駅				一戸町				盛岡市			
車庫前						現地調査				現地調査			
出発						鳥海地区				岩脇団地			
発	8:30	発	8:50	発	11:10	発	13:00						

		移動時間		0:05		移動時間		0:15	
移動時間	0:15	着	13:15	移動時間	0:15	着	13:35		
盛岡駅		県庁				帰庁			
発	13:20	発							

◎時間は現時点での目安であり、交通状況等により変更になる場合があります。

令和3年度公共事業評価専門委員会 現地調査行程 (案2)

○開催日：令和3年8月2日（月）

○対象事業

- ①地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型）佐比内（八幡平市）
- ② 公営住宅建設事業（公営住宅）県営岩脇緑が丘アパート（盛岡市）

○行程

始		移動時間 0:15	0:05		移動時間 1:20	0:30		移動時間 1:00	0:20	
県庁			着	8:45		着	10:10		着	11:40
車庫前			盛岡駅			八幡平市			盛岡市	
出発						現地調査			現地調査	
						佐比内			岩脇団地	
発	8:30	発	8:50	発	10:40	発	12:00			

		0:05				0:05	
移動時間 0:15	着	12:15	移動時間 0:15	着	12:35		
	盛岡駅			県庁			
				帰庁			
	発	12:20		発			

◎時間は現時点での目安であり、交通状況等により変更になる場合があります。

## 令和3年度公共事業評価専門委員会 現地調査行程 (案3)

○開催日：令和3年8月2日（月）

○対象事業

① 林道整備事業 翁沢線（西和賀町）

② 公営住宅建設事業（公営住宅）県営岩脇緑が丘アパート（盛岡市）

○行程

		移動時間		0:05		移動時間		0:30		移動時間		0:20	
始		着	8:15	着	10:10	着	12:40						
県庁		盛岡駅		西和賀町		盛岡市							
車庫前				現地調査		現地調査							
出発				翁沢線		岩脇団地							
発	8:00	発	8:20	発	10:40	発	13:00						

		移動時間		0:05		移動時間		0:15	
着	13:15	着	13:35	着	13:15	着	13:35		
盛岡駅		県庁		盛岡駅		県庁			
		帰庁							
発	13:20	発		発		発			

◎時間は現時点での目安であり、交通状況等により変更になる場合があります。

## 令和3年度第1回公共事業評価専門委員会の審議概要

### 1 経営体育成基盤整備事業 鳥海地区（一戸町）

質疑等の概要		
専門委員からの質疑等		事業担当課の対応（回答）
①	水田の汎用化と畑地化は同じ意味か。汎用化の結果、果樹等の栽培にも利用できるのか。	【農村建設課】 汎用化として水田の畑地化利用がある。汎用化と言えば、果樹等の栽培への活用も想定される。
②	費用が増額した割に、B/Cが下がっていない印象を受けた。総費用や総便益の算出方法を詳細に説明してほしい。	【農村建設課】 <u>第2回以降の委員会で説明する。</u>

### 2 林道整備事業 翁沢線（西和賀町）

質疑等の概要		
専門委員からの質疑等		事業担当課等の対応（回答）
①	費用便益分析の「木材生産便益」について、詳細に説明をしてほしい。	【森林保全課】 <u>第2回以降の委員会で説明する。</u>

### 3 地域連携道路整備事業（ネットワーク形成型） 一般国道282号 佐比内（八幡平市）

質疑等の概要		
専門委員からの質疑等		事業担当課の対応（回答）
①	トンネル工による増加額は予測された金額か。事業費の詳細な内訳を示してほしい。	【道路建設課】 トンネルは未着工であり、増加額は見込値。 <u>内訳は、次回お示しする。</u>
②	用地未取得率26%について、取得目途は立っているか。用地取得が難航した場合、トンネル工への影響はないか。	【道路建設課】 遅くとも、来年度までに用地取得完了の見込みがあり、トンネル工への影響はないと考える。
③	用地取得の年率（年度ごとの用地取得状況）を示してほしい。	【道路建設課】 <u>第2回以降の委員会で説明する。</u>
④	費用便益分析の、便益項目等について詳細な説明をしてほしい。	【道路建設課】 <u>第2回以降の委員会で説明する。</u>

### 4 地域連携道路整備事業（地域密着型） 主要地方道花巻大曲線 笹峠（西和賀町）

質疑等の概要		
専門委員からの質疑等		事業担当課等の対応（回答）
①	本事業休止はいつからか。岩手県側の事業が再開することになった場合、どのような手続きがされるのか。	【道路建設課】 H20から事業休止している。事業再開の場合、当該年度の委員会に随時再評価案件として、諮問審議する手続きとなる。



5 総合流域防災事業（河川） 二級河川宇部川水系明内川（野田村）

質疑等の概要	
専門委員からの質疑等	事業担当課等の対応（回答）
① 「被害額の便益」が、これ以上減少することはないか。	<p>【河川課】</p> <p>今回、「被害額の便益」が減少した要因は、前回再評価では震災前のデータを用いたのに対し、今回再評価では、震災後のデータを用いたことが主なもの。人口や土地利用の変化等にもよるため断言できないが、今回再評価のデータで震災の影響を織り込んだことにはなる。</p>

6 広域河川改修事業 二級河川新井田川水系瀬月内川（九戸村）

質疑等の概要	
専門委員からの質疑等	事業担当課等の対応（回答）
① 前回再評価時では、本来2年後に事業が完了する計画だった。今回、限られた予算の中で、更に10年事業期間を延伸することについて、河川課ではどのように考えているか。	<p>【河川課】</p> <p>蒔田橋の架替え及び南田頭首工の撤去により、一定の効果が発現したものの、事業費が限られている中で、着実に進めていかなければならない事業と考えている。</p>

7 公営住宅整備事業（公営住宅） 県営岩脇緑が丘アパート（盛岡市）

質疑等の概要	
専門委員からの質疑等	事業担当課等の対応（回答）
① 例えば、町内会のような、住民同士のコミュニティは機能しているか。	<p>【建築住宅課】</p> <p>団地内には集会所があるが、利用率は少ないと思われる。また、町内会等はあるが、回覧板を回す程度と聞いており、強固なコミュニティとは言い難い現状と考えている。</p>
② H29の建替えに向けた基本構想の内容と、策定経緯を説明してほしい。	<p>【建築住宅課】</p> <p><b>第2回以降の委員会で説明する。</b></p>

8 その他

総事業費とB/Cの総費用について内訳を説明すること。